

『郵政資料館 研究紀要』 創刊のことば

石井 寛治

この『研究紀要』は、日本郵政株式会社郵政資料館のもとに組織された「郵政資料館の所蔵資料を活用した郵政の歴史・文化に関する研究会（略称・郵政歴史文化研究会）」の研究成果を広く学界および社会に公開するために刊行される。初めに同研究会の成り立ちと活動について説明しよう。

郵政歴史文化研究会は、現在NTTおよびNHKとともに通信総合博物館を構成する郵政資料館が、新しい形式と内容をもつ現代に相応しい博物館としてさらに発展してゆくための構想を模索する中から誕生した研究会である。郵政資料館では、同館所蔵資料がどのような価値をもっているかを5名の有識者に依頼して評価したところ、「駅通資料」、「電気通信資料」、「美術資料」、「切手類資料」、「通信関係公文書資料」の何れについても、1902年（明治35）以来収集した約190万点と言われる資料の中には、通信の歴史はもちろんのこと美術の歴史においても掛け替えない独自の価値を持つ資料がきわめて多いことが明らかにされた。ただし、その中には数多くの未整理資料もあり、それらの確認と整理が必要であるが、そのためには博物館内部においても諸資料の分析・研究が恒常的に行われる必要があることが指摘された（『郵政資料館所蔵資料 資産価値評価報告書』、2007年）。

そこで、2008年（平成20）10月10日、郵政歴史文化研究会の第1回会合（座長・石井寛治東京大学名誉教授）が開かれ、①「第二次大戦以前における郵便局の経営史」（第一分科会、主査・石井寛治）、②「近代日本における郵便と戦争——戦地と銃後のポスタル・コミュニケーション」（第二分科会、主査・新井勝紘専修大学文学部教授）、③「日本における公的金融と郵便貯金」（第三分科会、主査・杉浦勢之青山学院大学総合文化政策学部教授）、④「通信と地域社会」（第四分科会、主査・杉山伸也慶応義塾大学経済学部教授）、⑤「郵政資料館所蔵近世交通資料群の研究」（第五分科会、主査・山本光正国立歴史民俗博物館教授）の5分科会を発足させること、各分科会の主査5名と、田良島哲東京国立博物館学芸研究部室長（個別研究）、藤井信幸東洋大学経済学部教授（第四分科会所属）からなる親委員会が研究会全体の方針を立て運営にあたることになった。こうして各分科会の調査・研究活動が開始され、2009年（平成21）3月5日の第2回研究会（親委員会）において、研究成果を公表するために、『郵政資料館 研究紀要』を、2010年（平成22）3月に創刊することを決定したのである。その場合、『研究紀要』が研究者向けの学問的水準を維持し、アカデミックな独立性を保つようにするために、研究会の親委員会メンバーからなる編集委員会を郵政資料館に設置し、投稿論文の査読を行い、水準に達したと判断されたもののみを掲載することとなった。

二

このように、郵政資料館が『研究紀要』を刊行するのは、冒頭で触れたように、今後の新しい郵政関係の博物館が、その所蔵する世界的にも貴重な資料群を有効に活用するためには、博物館自体が自前の研究機能を内包し、高度の情報発信機能を持たなければならないためであるが、郵政資料館の『研究紀要』の刊行は、それに止まらない大きな学問的・社会的意義をもっている。それは、郵政資料館が、100年を超えて存続してきた間に、近世日本の飛脚による通信関係資料から始まって、近代日本の郵便・電信・電話等に関する多様な通信関係資料、さらには、近代世界各国の膨大な切手類資料を収集してきたことに関わっている。すなわち、郵政資料館の所蔵資料の整理と公開・利用は、近世日本と近代日本の通信史に関するきわめて広範な領域の研究を可能にするものであって、そうした研究は、急速な情報化によって特徴付けられる現代社会の歴史的位相を掴むために不可欠の重要性をもつものと言ってよい。

今日進行しつつある情報革命がどのような歴史的意義をもつかについては、一方の極に、人類史における古代農業革命や近代産業革命に匹敵する画期的な社会変化であって新しい社会が生み出されつつあるとする見解があるかと思うと、他方の極には、これは産業革命にさいして不発に終わった情報化が遅れて実現しつつあるに過ぎないとする見解がある。いずれの見解が正しいかは、今日の情報化がどのような社会変化を生みつつあるかを冷静に見極めてゆくなかで、やがて判明するであろうが、歴史的な位置付けということになれば、近代社会を通ずる情報技術の革新が、どのように社会的に受け止められ、社会を如何に変容させたかを歴史的に跡付ける作業が必要であろう。

ところが、通信史の研究は、永いこと「不毛の分野」とされ、実証研究の不足が嘆かれてきた（山口修「不毛の通信史学」（『日本歴史』262号、1970年）。その後、1990年代に入ると、さまざまな個別研究が現れ、1995年には郵便史研究会が発足するなど、研究状況はかなり好転したとあって良い。しかし、通信史が抱える課題と期待の大きさを考えると、これまでの研究成果は決して充分とはいえない。詳しくは、本『研究紀要』の巻頭の「日本郵政史研究の現状と課題」と題するサーベイ論文を参照されたいが、郵政省編『郵政百年史』（通信協会、1971年）に代表されるかつての研究水準は、その後、飛躍的に高められたとはいえ、究明すべき課題の大きさと比較すると、われわれは、まだ研究の入り口にとどまっていると言っても過言ではないのである。

『郵政資料館 研究紀要』は、通信史研究の持つ無限ともいべき大きな可能性と、これまでの通信史研究が達成しえた成果の限界との巨大なギャップを少しでも埋めることを目指して創刊された。新しい郵政資料館の発展のためにも、この『紀要』が今後すくすくと育つことを祈るものである。

（いしい かんじ 東京大学名誉教授）